

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律 新旧対照表 目次

○ 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）（抄）	1
○ 地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第百二十一号）（抄）（附則第四条関係）	3

改正案	現行
<p>（部分休業）</p> <p>第十九条 任命権者（地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）第三十七条第一項に規定する県費負担教職員については、市町村の教育委員会。次項において同じ。）は、職員（育児短時間勤務職員その他その任用の状況がこれに類する職員として条例で定める職員を除く。）が請求した場合において、公務の運営に支障がないと認めるときは、<u>条例で定めるところにより、当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため一日の勤務時間の全部又は一部について勤務しないこと（以下この条において「部分休業」という。）を承認することができる。</u></p> <p>2  前項の規定による部分休業の請求をしようとする職員は、<u>条例で定める一年の期間ごとに、あらかじめ、次の各号に掲げる範囲内のうちいずれの範囲内で当該期間における部分休業を請求するかを任命権者に申し出るものとする。</u></p> <p>一  一日につき二時間を超えない範囲内</p> <p>二  一年につき国家公務員育児休業法第二十六条第二項第二号の規定に</p>	<p>（部分休業）</p> <p>第十九条 任命権者（地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）第三十七条第一項に規定する県費負担教職員については、市町村の教育委員会）は、職員（育児短時間勤務職員その他その任用の状況がこれに類する職員として条例で定める職員を除く。）が請求した場合において、公務の運営に支障がないと認めるときは、<u>条例の定めるところにより、当該職員がその小学校就学の始期（非常勤職員（地方公務員法第二十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）にあつては、三歳）に達するまでの子を養育するため一日の勤務時間の一部（二時間を超えない範囲内の時間に限る。）について勤務しないこと（以下この条において「部分休業」という。）を承認することができる。</u></p> <p>（新設）</p>

より人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間を超えない範囲内

3| 前項の規定による申出をした職員は、条例で定める特別の事情がある場合に限り、当該申出の内容を変更することができる。

4| 第二項の規定による申出をした職員は、当該申出をした範囲内（前項の規定による変更をした場合にあつては、その変更後のもの）において、第一項の規定による部分休業の請求をすることができる。

5| 職員が部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、国家公務員育児休業法第二十六条第五項に規定する育児時間の承認を受けて勤務しない場合の国家公務員の給与の支給に関する事項を基準として定める条例で定めるところにより、減額して給与を支給するものとする。

6| (略)

(新設)

(新設)

2| 職員が部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、国家公務員育児休業法第二十六条第五項に規定する育児時間の承認を受けて勤務しない場合の国家公務員の給与の支給に関する事項を基準として定める条例の定めるところにより、減額して給与を支給するものとする。

3| 第五条及び第十六条の規定は、部分休業について準用する。

改正案	現行
<p>(定義)</p> <p>第二条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>6 第四項に規定する期間中に、次の各号のいずれかに該当する日がある場合には、その日数及びその間の給与は、同項の期間及び給与の総額から控除して計算する。ただし、控除しないで計算した平均給与額が控除して計算した平均給与額より多い場合は、この限りでない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 育児休業の承認を受けて勤務しなかつた日、承認を受けて育児短時間勤務をした日及び部分休業の承認を受けて育児のため一日の勤務時間の全部又は一部について勤務しなかつた日</p> <p>四～六 (略)</p>	<p>(定義)</p> <p>第二条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>6 第四項に規定する期間中に、次の各号のいずれかに該当する日がある場合には、その日数及びその間の給与は、同項の期間及び給与の総額から控除して計算する。ただし、控除しないで計算した平均給与額が控除して計算した平均給与額より多い場合は、この限りでない。</p> <p>一 負傷し、又は疾病にかかり、療養のために勤務することができなかつた日</p> <p>二 産前産後の職員が、出産の予定日の六週間（多胎妊娠の場合には、十四週間）前から出産後八週間以内において勤務しなかつた日</p> <p>三 育児休業の承認を受けて勤務しなかつた日、承認を受けて育児短時間勤務をした日及び部分休業の承認を受けて育児のため一日の勤務時間の一部について勤務しなかつた日</p> <p>四 介護のために承認を受けて勤務しなかつた日及び一日の勤務時間の一部について勤務しなかつた日</p> <p>五 地方公共団体（職員が当該地方公共団体が設立した地方独立行政法人に在職していた期間にあつては、当該地方独立行政法人）の責めに</p>

7  
～  
14

(略)

7  
～  
14

(略)

六 日 帰すべき事由によつて勤務することができなかつた  
職員団体の業務に専ら従事するための許可を受けて勤務しなかつた